

令和4年11月18日

芦屋市議会議長
松木 義昭 様

視察代表者 青山 暁

行政視察について（報告）

標記のことについて、下記のとおり実施しましたので報告します。

記

- | | | |
|---------|---|-----|
| 1 視 察 者 | 青山暁、中島健一、寺前尊文 | 計3人 |
| 2 視察日時 | 令和4年11月10日（木）～11月11日（金）[2日間] | |
| 3 視 察 先 | ①福井県あわら市（11月10日）
②福井県敦賀市（11月11日） | |
| 4 視察項目 | ①あわら市
乗合タクシーについて
②敦賀市
敦賀駅周辺の整備事業について | |
| 5 報告事項 | 別添のとおり | |

以 上

令和4年度 行政視察報告書

視 察 日 時	令和4年11月10日（木） 午後1時30分 ～ 午後3時00分
視 察 先	福井県 あわら市
視 察 内 容	乗合タクシーについて
視 察 目 的 (視察先選定理由)	本市においても公共交通の空白地域があり、かねてからコミュニティバスの運行が期待されてきたが、実現性の機運が高まっていない。その代替策として、一部自治体で取り組みが進められるデマンド交通に着目し、かつてコミュニティバスをやめて乗合タクシーに切り替えた経緯のある福井県あわら市を参考例として調査するもの。
調 査 概 要	<p>【導入までの経過】</p> <p>あわら市では、平成17年11月から路線バスの廃止による公共交通空白地における生活交通を確保するため、コミュニティバスの運行を開始した。以後、ダイヤや路線の見直しを重ねたが、運行数が少ないことや目的地に行きづらいとの不満が寄せられていた。加えて、事業コストも肥大化しており、費用対効果の面からも見直しが迫られ、コミュニティバスは平成19年から24年の5年間で廃止とし、代替策として平成22年度からデマンド交通への移行を検討。平成24年度から乗合タクシーの運行を導入した。</p> <p>【運行の取り組み】</p> <p>事前登録が必要で、市外、県外住民も登録可能としている。割引対象に高齢者、障がい者、子ども割引を設定した。利用料金は、1人乗車600円、2人乗車300円、3人以上乗車200円（参考：タクシー初乗り料金580円）であり、あわら市内に設置される停留所指定箇所であれば距離を問わず均一料金としている。</p> <p>事業2年目から需要が増加したため、平日のみの運行から土曜日も運行するように変更した。運行を午後5時までとすることで、民間事業者の需要を侵害しないよう配慮している。</p> <p>【停留所の状況】</p> <p>停留所箇所は運行開始当初、262箇所で行業を開始した。その後も需要が増加しており、令和4年度時点で336箇所に設置されている。停留所は壁面等へのシール掲示、または自立式バス停を設置している。停留所は300m以上の間隔を空けるようにしている。</p> <p>【利用者の状況（令和2年度調べ）】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・65歳以上の高齢者が約83%、うち80歳以上の利用者が55.6%を占める。 ・午前中、特に午前8時から11時頃の利用が多い。通院、買い物利用の需要が大きい。 ・曜日別では、金曜日の需要がやや多い。 ・女性の利用者が約78%を占める。自家用車の所有状況と比例する傾向がある。 ・利用しない人のほとんどが自家用車を所有（事前登録がないと利用できないため、念のため登録している人がいる。）

<p style="text-align: center;">調 査 概 要</p>	<p>【収支状況】</p> <p>コミュニティバスを運行していた平成 23 年度の実質収支は▲3,698 万円（利用者一人当たり 1,218 円）に対し、乗合タクシー移行後の令和 3 年度の実質収支は▲2,190 万円（利用者一人当たり 671 円）であり、運行コストを半減させた。</p> <p>同事業は福井県の補助対象事業であり、年間 1,375 万円の補助金を受けている。</p> <p>【市民要求と課題】</p> <p>「ドア to ドア」の要望が市民や議会から上がっている。しかし、民間タクシー事業と同一となり、コミュニティバスの代替施策である本来の目的を為さないため、現段階で実施の考えはない。</p> <p>利用者からの不満として、乗合タクシーの性質上、途中で乗りたい乗客がいた場合、料金が割安となる反面、寄り道をすることで時間を要することに僅かながら不満がある。</p> <p>民間施設へ乗り入れることへの批判もあるが、免許返納者が増加するなど自家用車を所有しない市民がいることを踏まえれば、民間施設の停留所を行政が提供することは不可欠と考えている。</p>
<p style="text-align: center;">所 感 (意見・感想・今後の課題等)</p>	<p>あわら市のデマンド交通施策で注目すべきは、コミュニティバスから乗合タクシーへ移行することで、行政コストをおよそ半減させたことにある。前述の通り、実質収支こそ 2,190 万円の支出となっているが、1 日の平均利用者数はコミュニティバス運行時の 83.8 人から、乗合タクシー導入から 10 年目となる令和 3 年度には 109.5 人と大幅に増加している。人口減少する一方で高齢化が進行する市民のニーズに合致したことが背景にあると思われる。</p> <p>コミュニティバスの運行当時、乗客が少ないのに市が支出をしてバスを運行することに、市民から疑問が呈されていた。需要に合わせてピンポイントで運行することで、無駄なコストを削減することに成功した。</p> <p>あわら市は温泉を資源とする観光地で、タクシー事業者 5 社が同市を拠点に運営していた。観光客が減り、経営環境が厳しい社会情勢も、委託先としてタクシー事業者の恩恵も大きく、乗合タクシーの施策が円滑に進んだと考えられる。</p> <p>同事業を芦屋市に当てはめた場合、同様に公共交通空白地として捉えられるのは西部の三条、津知地区である。便数が少ないという広義的な捉え方では、奥池地区、翠ヶ丘町、大東町、南芦屋浜地域の一部など、中心部より遠隔地には相応のニーズがあると考えられる。</p> <p>ただし、公共交通空白地は限定的で、神戸市で実績のあるコミュニティバスでは、経常的経費がかさむ恐れがある。したがって、ピンポイントで市民のニーズに応えるデマンド交通は現実的な選択肢として検討すべき施策であるとの思いを強くした。</p> <p>高齢者バス運賃助成事業で需要を満たしている地域とのバランスをどのように図るか、持続可能な施策なのかなど、本市の現状を総合的に勘案して政策提言に繋げていきたいとの思いを強くする視察となった。</p>

令和4年度 行政視察報告書

視 察 日 時	令和4年11月11日（金） 午前10時00分 ～ 午後0時00分
視 察 先	福井県 敦賀市（敦賀駅西地区 知育啓発施設「ちえなみき」）
視 察 内 容	敦賀駅西地区土地活用事業について
視 察 目 的 （視察先選定理由）	北陸新幹線開業を前に、敦賀市では商業活性化と知育啓発拠点として敦賀駅西地区を開発してきた。本年9月より順次、整備された拠点施設が開所した事例を参考に、本市のJR芦屋駅南地区再開発事業を含めた土地や施設の利活用のあり方を研究しようとするもの。
調 査 概 要	<p>【敦賀駅について】</p> <p>令和6年3月に北陸新幹線敦賀駅が開業予定で、整備新幹線では最大の駅舎となる。開業後は敦賀駅で北陸本線が分断されるため、新幹線開業後は在来線と第3セクター路線の結節点となる予定であり、乗り換えの乗降客の取り込みも視野に入れる。</p> <p>駅西に知育啓発公共機能施設を推進、駅東は国道8号と接続して外来客を誘導する計画。学生利用も多い駅である。</p> <p>【官民連携事業について】</p> <p>JR西日本所有の鉄道用地を買収し、事業用地を官民連携開発事業として公募した結果、令和元年に丸善雄松堂（株）・（株）編集工学研究所の共同企業体を指定管理者として連携開発。駅前にホテル誘致をして令和4年9月に開業、一定の開発が完了したばかり。駅西地区には知育啓発施設、賑わいを生み出す飲食棟、スターバックス、ワンランク上の宿泊拠点を配置した。土地区画整理事業であり一定面積の公園整備が条件となるため、中央部に憩いと交流の芝生広場を配置した。</p> <p>市有地に民間企業へ定期貸借を行う開発手法を選択。そのメリットとして、行政が土地所有者となることで風紀を乱す事業が介入しないよう抑制できる。また25年の貸借期間を設け、安定した土地使用料を得ることとした。</p> <p>【知育啓発施設「ちえなみき」と憩いと交流の拠点】</p> <p>指定管理者の公募にあたり、「普通の書店に無いような書籍を備えること」を条件とした。いわゆる”公設書店”は全国で初の試みで、令和4年9月開業したばかり。開業して2ヶ月を経たが老若男女が集い賑わっている。子育て支援施設を併設したことで、若年層の子育て世代の利用が多い。ロゴは幹が人、葉が本の形をイメージ。</p> <p>屋外の駅西広場公園（芝生広場）には電源コンセント、上水道設備、車両乗り入れにも対応するため地盤を整備することで、各種イベント開催ができるように整備した。</p> <p>エアコンの室外機などはカバーする、屋上に設置するなどして景観に配慮している。また、駐輪場は基本無料とすることで、集客しやすいようにしている。</p> <p>【事業費について】</p> <p>・JR西日本から平米単価7万円で土地取得。（説明時に事業面積等の資料の持ち合わせが無かったため、総取得価額は不明。）</p>

<p>調査概要</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・土地以外の事業支出は、市費 4.8 億円、民間資本 26 億円。 ・着工中にコロナ禍の影響、半導体不足による資材調達困難の影響を受けたため、工期に間に合うよう前倒しで発注するなど対応に迫られた。 ・指定管理料は 4,000 万円、事業収益は指定管理者の収入となる。
<p>所感 (意見・感想・今後の課題等)</p>	<p>駅西地区の開発にあたり、敦賀市が明確なコンセプトを掲げて事業協力者を公募したところに、行政のアイデンティティを強く感じた。その代表的な取り組みが、全国初の試みとなる公設書店「ちえなみき」の設置である。</p> <p>学校、図書館、書店では得られないスペースを創ることが敦賀市から事業者へのリクエスト。売れる本を置かない、普段触れない情報を得るきっかけを創出するというコンセプトが公設書店の目的であり、指定管理者がその期待に応えたことがうかがえた。</p> <p>実際に施設を見学するにあたり、図書館には無いような新書、ネット通販では手に入りにくい書籍が多数見受けられた。また書籍の配置もジャンル別ではなく、関心のあるテーマに添った関連図書を一体的に配置するなど、興味を引き出し広げる工夫が感じられる。ネット社会となり、関心のある書籍以外に広がりが見出せないところ、他の書籍に関心を惹きつける仕掛けが随所にある。書籍離れに歯止めをかけようとする工夫が盛り込まれ、正に「目から鱗」の印象を受けた。</p> <p>知育啓発施設の 1 階に地元の老舗茶舗を誘致することでローカルグッドなブックカフェを実現、併せて同じ建物内に物販店を併設することで、地産地消の取り組みを推奨している。</p> <p>これらの事業提案は、当時の担当部長のリクエストが多く含まれるとの説明もあり、職員の熱意を感じ取れる企画立案、そして政策の実現であった。同時に、過疎地域における「街ににぎわいを創出したい」という熱意が感じられた。</p> <p>本市において今後計画される開発事業としては、JR 芦屋駅南地区再開発事業が挙げられるが、本市が地権者から土地を買い受ける第二種市街地再開発事業であるのに対し、敦賀市は民間事業者から土地を買収した土地区画整理事業であり、趣が異なる。本市の場合、地権者の居住権がより尊重されなければならないため、事業選択の自由度に限りがあり、同事業をそのまま当てはめるのは難しいかもしれない。将来的に他の公共用地や公共施設の改修・再利用の機会があった場合、敦賀市の公設書店のような斬新な発想を取り入れてみたいとの思いを強く抱いた。</p> <p>今後、敦賀駅西地区土地活用事業に加え、北陸新幹線の開業で真のにぎわいづくりがどう達成されるのか、今回のご縁を契機に引き続き注視していきたい。</p>

視察の様子（令和4年度）

視 察 先 ①

11月10日
福井県あわら市



あわら市役所を訪問しました。



あわら市生活環境課の職員の方にご説明をいただきました。

視 察 先 ②

11月11日
福井県敦賀市



敦賀市役所を訪問しました。

敦賀市都市政策課の職員の方にご説明をいただきました。

※この「視察の様子」のページは市議会事務局職員が作成しています。